



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月11日

上場会社名 株式会社ダイショー 上場取引所 東
 コード番号 2816 URL https://www.daisho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三浦 和信 (TEL) 092-611-9340
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2026年3月期	27,489	4.8	680	3.7	666	△1.0	455	△0.7		
2025年3月期	26,241	3.5	656	△26.3	673	△25.2	458	△23.5		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2026年3月期	47.15	—	—	—	4.6		3.4		2.5	
2025年3月期	47.48	—	—	—	4.7		3.8		2.5	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	20,440		10,089		49.4		1,045.30	
2025年3月期	18,705		9,799		52.4		1,015.25	

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,089百万円 2025年3月期 9,799百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2026年3月期	571		△2,403		1,170		1,928	
2025年3月期	988		△3,268		2,343		2,588	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	173	37.9	1.8
2026年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	202	50.2	2.0
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		46.0	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 3円00銭

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,900	4.0	120	△48.3	120	△46.9	70	△48.6	7.25	
通期	28,500	3.7	700	2.9	700	5.0	420	△7.7	43.51	

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	9,868,800 株	2025年3月期	9,868,800 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	216,109 株	2025年3月期	216,088 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,652,706 株	2025年3月期	9,652,712 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(退職給付関係)	16
(税効果会計関係)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国際的な天候不順や中東情勢の緊迫化に伴う地政学リスクの高まり、為替変動を背景とした原材料価格の上昇等が国内経済に影響を与え、先行き不透明な状況が継続いたしました。

食品業界におきましては、原材料費・物流費・人件費の上昇が常態化しており、これまでも進められてきた価格改定の動きがさらに継続いたしました。一方、消費者行動においては、節約志向の高まりとともに「選択的購買」や「二極化消費」が一層進展しており、購買行動の多様化が顕著となりました。このような事業環境のもと、販売数量の確保は引き続き厳しく、需要動向を見極めながらの対応が求められる状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、次のステップへ向けた施策の立案と実行を念頭に、2028年3月期までの3か年の中期経営計画に基づく取り組みをあらたに開始いたしました。次世代を切り開いていくために「Challenge 2028～世界に誇れる企業へ～」をテーマとして、ファン（FAN・FUN）を大切に、食の楽しさを創造する企業風土を醸成し、市場づくり、モノづくりにおいて「“楽しい味”で世界にプラスを。」というビジョンを徹底的に追求してまいりました。

製品群別の概況は、以下のとおりであります。

液体調味料群の小売用製品においては、『秘伝 焼肉のたれ』や「焼肉通り」シリーズなどの焼肉のたれが売上を牽引いたしました。キャンペーンやCM展開などのプロモーション強化が奏功し、引き続き支持を集め、安定した伸びを見せました。鍋スープ類では、人気YouTuber監修の『料理研究家リュウジ監修 至高のキムチ鍋スープ』や、名店監修シリーズの『名店監修鍋スープ 喜多方ラーメン坂内淡麗旨だし仕立て』など、新しく投入した「監修鍋スープ」が引き続き好調に推移いたしました。長引く残暑の影響で鍋スープ全体の販売開始には遅れが見られましたが、気温の低下にともない鍋需要が高まるのに合わせて、鍋スープ全アイテムを対象としたキャンペーンを実施し、「博多もつ鍋スープ」類などの定番製品の売上にも寄与いたしました。業務用製品においては、時短や手軽さなど、ますます多様化する需要への対応として、精肉向けのオイルソース類や惣菜向けソースの展開を進めた結果、売上が増加いたしました。この結果、売上高は208億78百万円（前期比105.9%）となりました。

粉体調味料群の小売用製品においては、『味・塩こしょう』シリーズが好調に推移いたしました。業務用製品においては、精肉向けを中心としたスパイス類などで一定の需要はあったものの、前年を下回る結果となりました。この結果、売上高は43億52百万円（前期比106.7%）となりました。

その他調味料群においては、小売用製品では、「スープはるさめ」シリーズに加え、『レタスがおいしいパリ麺サラダ用セット』などのサラダ用調味料セットが、キャンペーンの実施なども背景に、底堅く推移いたしました。一方、業務用製品につきましては、引き続き厳しい販売環境が続きました。この結果、売上高は22億58万円（前期比92.2%）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は、274億89百万円（前期比104.8%）となりました。営業利益は6億80百万円（前期比103.7%）と増益となりましたが、営業外費用の増加等により経常利益は6億66百万円（前期比99.0%）、当期純利益は4億55百万円（前期比99.3%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ17億34百万円増加し、204億40百万円となりました。固定資産が総資産の60.4%を占め、流動資産は総資産の39.6%を占めております。資産の変動は、主に「建物」が27億96百万円、「機械及び装置」が14億79百万円、「未収入金」が3億86百万円、「売掛金」が3億20百万円それぞれ増加し、「建設仮勘定」が30億24百万円、「現金及び預金」が6億60百万円減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末に比べ14億44百万円増加し、103億50百万円となりました。流動負債が負債合計の66.0%を占め、固定負債は負債合計の34.0%を占めております。負債の変動は、主に「短期借入金」が19億円、「未払法人税等」が1億57百万円それぞれ増加し、「未払金」が3億40百万円、「長期借入金」が3億20百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ2億90百万円増加し、100億89百万円となりました。純資産の変動は、主に剰余金の配当1億73百万円の支出と当期純利益4億55百万円の計上により「利益剰余金」が2億81百万円増加したことによるものです。自己資本比率は49.4%となり、前事業年度末に比べ3ポイント下降しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、19億28百万円となり、前事業年度末に比べ6億60百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益6億65百万円、減価償却費9億81百万円、仕入債務の増加額1億54百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額3億15百万円、棚卸資産の増加額2億66百万円、未払金の減少額2億13百万円等による資金の減少により、前期比4億17百万円収入減の5億71百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出23億97百万円等による資金の減少により、前期比で8億65百万円支出減の24億3百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による純収入19億円と長期借入金の返済3億20百万円、リース債務の返済2億35百万円、配当金の支払額1億73百万円の支出等により、前期比で11億72百万円収入減の11億70百万円の純収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	59.2	58.2	52.4	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	86.1	84.8	73.0	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.9	0.8	3.5	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.8	33.0	60.3	38.7	9.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

○当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の主な資金需要は、製品製造のための原材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社の生産設備の更新、改修等に係る投資であります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

(4) 今後の見通し

物価高による節約志向を背景に、消費者は企業に価格以上の価値を求める傾向にあり、人口減少や流通業界の再編、データを活用した差別化、DX投資の加速は、企業に対し変革と市場での存在感をより一層求める状況にあります。

当社における中期経営計画（2025年度～2027年度）の2年目では、ビジョン実現に向けた取り組みをさらに進め具現化するステージと位置づけ、「ビジョンの深化と価値実装」という基本方針のもと、ビジョンを深く理解するとともに具体的価値として市場・顧客・組織に届けてまいります。

また基本方針に基づき、二つのテーマを定めております。「業務価値（プロセス価値）の向上」では、デジタルとプロセスの高度化を実践し、業務品質・効率・再現性の向上を図り、強固な事業基盤の構築を目指してまいります。「情緒的価値（顧客体験）の向上」では、人にしか創り出せない価値で、他社には模倣できない魅力を創出してまいります。

国内市場に対しては、エリア・残暑猛暑対応・主力商品などの項目に対し、戦略的・集中的な拡大戦略を推進してまいります。また、海外市場につきましては、現地ニーズに即した商品開発や販売体制の強化など、継続的な投資を通じた成長戦略を推進してまいります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高285億円、営業利益7億円、経常利益7億円、当期純利益4億20百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を基本方針とし、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図る貴重な資金として捉え、今後の事業展開等に柔軟かつ効果的に活用させていただく予定であります。

なお、当期の配当金につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり18円の普通配当とするとともに、これに創業60周年記念配当として1株当たり3円を加え、21円とすることを予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり20円（中間配当金10円 期末配当金10円）とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内の取引が大半を占めることから、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588	1,928
受取手形	7	2
売掛金	3,268	3,588
商品及び製品	1,331	1,450
原材料	446	593
前払費用	45	52
未収入金	98	484
その他	7	4
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	7,788	8,099
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,539	※1 8,545
減価償却累計額	△3,785	△3,994
建物(純額)	1,754	4,551
構築物	※1 1,181	※1 1,468
減価償却累計額	△725	△779
構築物(純額)	455	688
機械及び装置	※1 4,431	※1 6,317
減価償却累計額	△3,444	△3,851
機械及び装置(純額)	986	2,466
車両運搬具	46	62
減価償却累計額	△37	△46
車両運搬具(純額)	8	16
工具、器具及び備品	253	289
減価償却累計額	△202	△219
工具、器具及び備品(純額)	50	69
土地	2,801	2,801
リース資産	1,291	1,142
減価償却累計額	△722	△744
リース資産(純額)	568	398
建設仮勘定	3,024	—
有形固定資産合計	9,652	10,991
無形固定資産		
ソフトウェア	9	—
リース資産	7	76
その他	7	7
無形固定資産合計	24	83

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	259	280
長期前払費用	18	11
繰延税金資産	594	610
敷金及び保証金	235	222
その他	133	140
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,240	1,265
固定資産合計	10,916	12,340
資産合計	18,705	20,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,133	2,288
短期借入金	—	1,900
1年内返済予定の長期借入金	320	320
リース債務	222	206
未払金	1,567	1,227
未払費用	145	153
未払法人税等	49	206
未払消費税等	12	—
預り金	35	33
賞与引当金	463	477
役員賞与引当金	19	20
流動負債合計	4,969	6,834
固定負債		
長期借入金	2,440	2,120
リース債務	435	339
退職給付引当金	551	547
長期末払金	495	495
その他	14	13
固定負債合計	3,936	3,515
負債合計	8,905	10,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870	870
資本剰余金		
資本準備金	379	379
資本剰余金合計	379	379
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	7,950	8,150
繰越利益剰余金	548	630
利益剰余金合計	8,589	8,870
自己株式	△114	△114
株主資本合計	9,725	10,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	83
評価・換算差額等合計	74	83
純資産合計	9,799	10,089
負債純資産合計	18,705	20,440

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
製品売上高	25,982	27,267
商品売上高	258	222
売上高合計	26,241	27,489
売上原価		
製品期首棚卸高	1,226	1,321
商品期首棚卸高	6	9
当期製品製造原価	※1 16,510	※1 17,526
当期商品仕入高	210	174
合計	17,954	19,032
他勘定振替高	81	95
製品期末棚卸高	1,321	1,443
商品期末棚卸高	9	7
売上原価合計	※2 16,541	※2 17,485
売上総利益	9,700	10,003
販売費及び一般管理費		
販売促進費	628	653
広告宣伝費	203	238
配送費	2,489	2,663
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	199	190
給料及び手当	1,977	2,074
賞与	371	327
賞与引当金繰入額	319	332
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	110	102
福利厚生費	466	474
旅費及び通信費	278	283
減価償却費	119	124
賃借料	822	816
その他	1,037	1,021
販売費及び一般管理費合計	9,043	9,323
営業利益	656	680
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5	8
不動産賃貸料	7	7
物品売却益	4	3
助成金収入	4	15
保険解約返戻金	21	0
その他	5	12
営業外収益合計	49	47
営業外費用		
支払利息	31	59
その他	0	1
営業外費用合計	32	60
経常利益	673	666

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
債務免除益	10	—
補助金収入	—	17
特別利益合計	10	17
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
減損損失	※3 29	※3 —
店舗閉鎖損失	35	—
固定資産圧縮損	—	17
特別損失合計	66	18
税引前当期純利益	618	665
法人税、住民税及び事業税	111	232
法人税等調整額	48	△21
法人税等合計	159	210
当期純利益	458	455

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	12,202	74.0	12,697	72.5
II 労務費		2,154	13.0	2,227	12.7
III 経費		2,153	13.0	2,601	14.8
当期総製造費用		16,510	100.0	17,526	100.0
仕掛品期首棚卸高		—	—	—	—
合計		16,510	—	17,526	—
仕掛品期末棚卸高		—	—	—	—
当期製品製造原価		16,510	—	17,526	—

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
減価償却費	521	852
水道光熱費	469	507
研究開発費	350	301

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	870	379	90	7,450	764	8,304	△114	9,440	97	9,538	
当期変動額											
別途積立金の積立				500	△500	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					458	458		458		458	
自己株式の取得							—	—		—	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									△22	△22	
当期変動額合計	—	—	—	500	△215	284	—	284	△22	261	
当期末残高	870	379	90	7,950	548	8,589	△114	9,725	74	9,799	

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	870	379	90	7,950	548	8,589	△114	9,725	74	9,799	
当期変動額											
別途積立金の積立				200	△200	—		—		—	
剰余金の配当					△173	△173		△173		△173	
当期純利益					455	455		455		455	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)									8	8	
当期変動額合計	—	—	—	200	81	281	△0	281	8	290	
当期末残高	870	379	90	8,150	630	8,870	△114	10,006	83	10,089	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	618	665
減価償却費	646	981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
受取利息及び受取配当金	△5	△8
支払利息	31	59
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
店舗閉鎖損失	35	—
債務免除益	△10	—
減損損失	29	—
固定資産圧縮損	—	17
補助金収入	—	△17
保険解約返戻金	△21	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	694	△315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△266
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101	154
未払金の増減額 (△は減少)	△55	△213
長期未払金の増減額 (△は減少)	△208	—
その他	△213	△368
小計	1,356	702
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△25	△59
法人税等の支払額	△329	△79
その他	△17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	988	571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,312	△2,397
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
その他	51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,268	△2,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,900
長期借入れによる収入	2,800	—
長期借入金の返済による支出	△40	△320
リース債務の返済による支出	△243	△235
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△173	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,343	1,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62	△660
現金及び現金同等物の期首残高	2,526	2,588
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,588	※1 1,928

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 38～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主に液体・粉体調味料等の製造又は仕入商品の卸売等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断しており、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、引渡時点又は出荷時点で収益を認識しております。また、顧客に支払う対価として販売費及び一般管理費にて計上していた一部の費用については、売上から減額しております。製品又は商品の販売に関する取引の対価は、履行義務の充足時点から概ね2ヶ月以内に受領しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳額	108百万円	125百万円
（うち、建物）	27	27
（うち、構築物）	9	9
（うち、機械及び装置）	71	88

(損益計算書関係)

※1 当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	350百万円	301百万円

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価に含まれている棚卸資産 評価損	4百万円	4百万円

※3 減損損失

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社は、関西地区における営業所統廃合を決定したことに伴い、営業所（リース資産）について投資額の回収が見込まれなくなり、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失29百万円を計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能価額は零として評価しております。

なお、当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎として事業の種類に地域性を加味して行っております。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	—	—	216,088

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	86	9.00	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86	9.00	2025年3月31日	2025年6月30日

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,868,800	—	—	9,868,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	216,088	21	—	216,109

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	86	9.00	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月4日 取締役会	普通株式	86	9.00	2025年9月30日	2025年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	115	12.00	2026年3月31日	2026年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年の記念配当3円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	2,588百万円	1,928百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,588	1,928

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、調味料製造設備、ネットワーク機器等の電子機器及び車両であります。

b. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

なお、確定給付型の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	680百万円	674百万円
勤務費用	51	50
利息費用	5	5
数理計算上の差異の発生額	△10	△67
退職給付の支払額	△52	△45
退職給付債務の期末残高	674	618

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	150百万円	175百万円
期待運用収益	2	2
数理計算上の差異の発生額	23	35
年金資産の期末残高	175	213

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
積立型制度の退職給付債務	674百万円	618百万円
年金資産	△175	△213
未積立退職給付債務	499	404
未認識数理計算上の差異	51	142
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	551	547
退職給付引当金	551	547
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	551	547

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	51百万円	50百万円
利息費用	5	5
期待運用収益	△2	△2
数理計算上の差異の費用処理額	1	△11
確定給付制度に係る退職給付費用	55	41

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 2025年3月31日	当事業年度 2026年3月31日
株式	76百万円	111百万円
現金及び預金	97	99
その他	1	1
合計	175	213

(注)年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
割引率	0.8%	2.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度97百万円、当事業年度98百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	192	194
長期未払金	155	155
賞与引当金	141	149
その他	144	157
繰延税金資産小計	636	657
評価性引当額	△10	△10
繰延税金資産合計	625	646
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△31	△35
繰延税金負債合計	△31	△35
繰延税金資産の純額	594	610

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.8
住民税均等割額	6.1	5.7
試験研究費税額控除	△8.7	△5.7
税率変更による期末繰延税金資産の増加	△1.9	△2.8
その他	△3.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.9	31.6

(セグメント情報等)

当社は、食品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,015円25銭	1,045円30銭
1株当たり当期純利益	47円48銭	47円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益(百万円)	458	455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	458	455
普通株式の期中平均株式数(株)	9,652,712	9,652,706

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,799	10,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,799	10,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,652,712	9,652,691

(重要な後発事象)

該当事項はありません。